

人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

令和7年5月1日

海南市長 神 出 政 巳

I 人事行政の運営の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況(令和5年4月2日～令和6年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務	9 人	11 人	20 人
土木技術職	1 人	0 人	1 人
保育士・幼稚園教諭	0 人	6 人	6 人
保健師	0 人	1 人	1 人
消防職員	3 人	0 人	3 人
病院医師	1 人	3 人	4 人
病院看護師	1 人	10 人	11 人
病院技師	2 人	1 人	3 人
合計	17 人	32 人	49 人

(2) 再任用職員の採用状況(令和6年4月1日現在)

職 種	職員数	
		うち 任期更新
一般事務	5 人	4 人
建築技術	1 人	1 人
土木技術	2 人	2 人
消防職員	2 人	2 人
技能労務	2 人	2 人
病院技師	2 人	2 人
合計	14 人	13 人

(3) 職員の退職等の状況(令和5年度)

区 分	人数
定年退職	0 人
早期退職	14 人
自己都合退職	24 人
人事交流等による退職	7 人
任期満了	5 人
合計	50 人

(4) 会計年度任用職員・臨時的任用職員数(令和6年4月1日現在)

区 分	職員数	
		うち病院 企業職員
会計年度任用職員	396 人	121 人

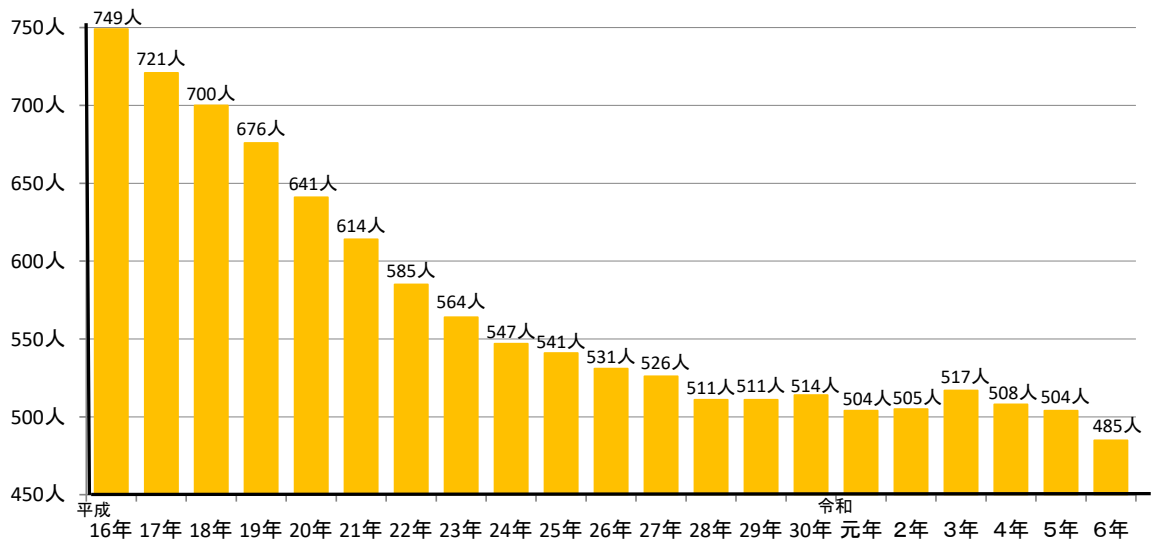
(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	シティブロモーション課新設による増、育休任期付職員の任用
		総務企画	81	77	4	
		税務	20	20	0	
		民生	102	103	-1	技能労務職の退職不補充 事業の終了による減
		衛生	23	25	-2	
		労働	0	0	0	事業の終了による減 育休任期付職員の任期満了による減、退職による欠員
		農林水産	12	14	-2	
		商工	8	8	0	
		土木	41	46	-5	
		計	292	298	-6	
	教育部門	59	73	-14	高等学校閉校による減、幼稚園統合による減	
	消防部門	89	88	1	欠員補充による増	
	小 計	440	459	-19		
公営企業会計等部門	病院	223	220	3	事務局体制の強化による増	
	水道	17	17	0		
	その他	37	35	2	育休任期付職員の任用	
	小 計	277	272	5		
合 計		717 [823]	731 [823]	-14 [0]		

[]内は、条例定数の合計です。

(注)職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数であり、休職者等を含み、市長、副市長、教育長、病院事業管理者及び会計年度任用職員職員を除きます。

(6) 定員管理の適正化
定員管理対象職員数の変遷



※各年4月1日時点の職員数
※病院事業の医療関係職員（医師、医療技術職、看護師等）・独自採用職員及び育休任期付職員は、定員管理の対象とはなっていません。
※平成16年度の数値は、合併前の旧海南市（531人）・旧下津町（218人）の合計職員数です。

2. 職員の人事評価の状況

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる勤務成績の評価（能力評価）と、職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価（実績評価）の両面から人事評価を実施しています。

評価期間	対象者
4月1日から翌年3月31日まで	全職員

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）(単位：千円)

区 分	住民基本台帳人口 (令和6年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和4年度の人件費率
令和5年度	46,957 人	26,619,946	1,073,958	4,341,336	16.3%	17.0%

人件費には、議員、会計年度任用職員、消防団員や統計調査員などの報酬や職員の共済費、退職手当負担金を含んでいます。
普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、港湾施設事業の特別会計および企業会計（水道、病院）を除いた会計のことです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
	(A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
令和5年度	471 人	1,671,694	318,641	709,989	2,700,324	5,733

職員手当には、退職手当は含んでいません。職員数は令和5年4月1日現在の普通会計に属する人数です。
また、給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれています。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区 分	令和5年4月1日現在		令和6年4月1日現在	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	313,187 円	43.5 歳	319,191 円	44.3 歳
消防職	312,014 円	39.8 歳	315,974 円	39.9 歳
技能労務職	313,927 円	55.7 歳	315,040 円	56.7 歳
高校教育職	374,381 円	46.1 歳	— 円	— 歳

(4)ラスパイレス指数の推移(各年4月1日現在)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指 数	95.7	94.7	94.4	92.4	93.0

ラスパイレス指数とは、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5)職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	220,000 円	230,000 円
	高校卒	188,000 円	201,000 円
技能労務職	大学卒	211,000 円	220,900 円
	高校卒	185,700 円	199,000 円
消防職	大学卒	238,600 円	251,800 円
	高校卒	211,600 円	230,400 円

(6)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況

区 分		令和5年4月				令和6年4月			
		経験年数10年 平均給料月額	経験年数20年 平均給料月額	経験年数25年 平均給料月額	経験年数30年 平均給料月額	経験年数10年 平均給料月額	経験年数20年 平均給料月額	経験年数25年 平均給料月額	経験年数30年 平均給料月額
一般行政職	大学卒	236,300 円	327,925 円	377,640 円	372,600 円	261,433 円	323,767 円	356,100 円	393,857 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	288,700 円	349,633 円	該当者なし	該当者なし	291,700 円	366,200 円
消防職	大学卒	266,800 円	334,200 円	383,475 円	該当者なし	280,900 円	339,700 円	381,600 円	該当者なし
	高校卒	250,800 円	316,300 円	346,400 円	376,367 円	254,050 円	315,700 円	344,100 円	382,750 円
技能労務職	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	304,267 円	該当者なし	該当者なし	該当者なし	308,400 円
高校教育職	大学卒	304,408 円	該当者なし	449,300 円	431,080 円	—	—	—	—

各職種における学歴区分は、給料決定上の学歴であり、実際の学歴とは異なります。

(7)職員手当の状況

期末手当 勤勉手当 (令和7年 4月1日現在)	支給割合	6月期	12月期	計
	期末手当	1.250 (0.7000) 月分	1.250 (0.7000) 月分	2.50 (1.400) 月分
	勤勉手当	1.050 (0.5000) 月分	1.050 (0.5000) 月分	2.10 (1.000) 月分
	計	2.300 (1.200) 月分	2.300 (1.200) 月分	4.60 (2.40) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当 (令和7年 4月1日現在)	区 分	海南市		国
		自己都合	早期・定年	
	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	同じ
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
	退職時特別昇給	なし		
	その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)		
	退職手当の調整額	在職した職務の級に応じた定額 (0円～54,150円)の60月分		在職した職務の級に応じた定額 (0円～95,400円)の60月分
1人当たり平均支給額	3,333 千円	17,075 千円	－	

※1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員（企業会計を除く）に支給した平均額です。

地域手当 (令和7年 4月1日現在)	一般行政職等	
	区 分	海南市内
	支給率	－ %
	支給対象職員数	0 人
国の制度		非支給地
		5%

特殊勤務手当 (令和5年度) (公営企業会計 に属する職員を 除く)	区 分	
	全職種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	22.3 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		39,503 円

時間外勤務手当 (公営企業会計に属 する職員を除く)	区 分		海南市
	令和 4 年度	支給総額	95,492 千円
		職員 1 人当たり支給年額	214 千円
	令和 5 年度	支給総額	136,885 千円
		職員 1 人当たり支給年額	307 千円

扶養手当 (令和7年 4月1日現在)	区分	配偶者	子	左記以外の 扶養親族	16歳から22歳 までの子の加 算
	海南市	3,000 円	11,500 円	6,500 円	5,000 円
	国	同じ			

住居手当 (令和7年 4月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額16,000円を超える家賃を支払っている職員
	海南市	家賃に応じて、 最高 28,000 円
	国	同じ

通勤手当 (令和7年 4月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用している職員	
		交通機関利用者	交通用具使用者
	海南市	最高支給限度額 150,000 円	最高支給限度額 33,100 円
	国	同じ	最高支給限度額 31,600 円

(8) 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	給料			報酬		
	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
月額	846,000 円	723,000 円	650,000 円	535,000 円	475,000 円	440,000 円
期末手当 支給割合	6 月期 2.300 月分			12 月期 2.300 月分		

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間 (令和7年4月1日現在)

一般職の標準的な勤務時間

1日の正規の勤務時間	7時間45分
1週間の正規の勤務時間	38時間45分
開始時刻	8時30分
終了時刻	17時15分

休憩時間	12時00分	～	13時00分
------	--------	---	--------

(2) 年次有給休暇の取得状況 (各年、1月1日～12月31日)

区 分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
令和2年	26,495.6 日	6,974.2 日	729 人	9.6 日	26.3 %
令和3年	26,321.9 日	7,485.9 日	736 人	10.2 日	28.4 %
令和4年	27,070.0 日	7,449.5 日	743 人	10.0 日	27.5 %
令和5年	26,205.0 日	7,664.8 日	717 人	10.7 日	29.2 %
令和6年	26,112.5 日	8,407.4 日	714 人	11.8 日	32.2 %

(3) 特別休暇の種類 (令和7年4月1日現在)

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1 暦年 5 日以内
職員の結婚	5 日以内
不妊治療	1 暦年 5 日以内 (体外受精及び顕微授精に係るものの場合は10日)
生理	必要と認められる期間
妊娠中の交通機関の混雑回避	1 時間を超えない範囲内
産前	出産予定日前 6 週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から 8 週間を経過する日まで
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後 1 年間に 1 回必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回各 3 0 分以内
妻の出産	2 日以内
男性職員育児参加	5 日以内
子の看護等	1 暦年 5 日以内
短期の介護	1 暦年 5 日以内
夏季	5 日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	7 日の範囲内の期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1 日～7 日

5. 職員の休業に関する状況

育児休業及び部分休業の取得者数(令和5年度)

性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	令和5年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
			育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
男性職員	4 人	1 人	15 人	2 人	0 人	13.3 %
女性職員	38 人	14 人	13 人	13 人	0 人	100.0 %
計	42 人	15 人	28 人	15 人	0 人	53.6 %

6. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況(令和5年度)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0 人	0 人			0 人
心身の故障の場合	0 人	0 人	13 人		13 人
職に必要な適格性を欠く場合	0 人	0 人			0 人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0 人	0 人			0 人
刑事事件に関し起訴された場合			0 人		0 人
条例で定める事由による場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	0 人	0 人	13 人	0 人	13 人

(2) 懲戒処分の状況(令和5年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人
合 計	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人

7. 職員の服務の状況(令和5年度)

営利企業等の従事許可の状況	
許可人数	12

8. 職員の退職管理の状況

営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前5年間の職務に属する契約等事務に関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように現職職員に働きかけることなどを禁止しています。

また、管理監督の地位にあった元職員が、離職後2年間、営利企業等に再就職した場合は、離職した際の任命権者に再就職情報を届け出るよう義務づけています。

9. 職員の研修の状況

職員の研修の実施状況(令和5年度)			
研 修 名		研 修 名	
新規採用職員研修（和歌山県市町村職員研修協議会）	19 人	一般職二次研修	14 人
監督者一次研修	7 人	監督者二次研修	6 人
管理者研修	5 人	研修協議会専門研修	30 人
その他外部研修	18 人	新規採用職員研修（海南市）	19 人
ハラスメント研修	55 人	e-ラーニング	578 人
人権セミナー	34 人		

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断等の状況(令和5年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	65 人
深夜業務従事者健康診断(消防職員)	75 人
電離放射線健康診断(1回目)	53 人
電離放射線健康診断(2回目)	57 人
深夜業務従事者健康診断(医療センター職員)	90 人
ストレスチェック	754 人

上記のほか、共済組合の助成による巡回検診・人間ドック・脳ドックを606人が受診しました。

(2)職員互助会の事業内容(令和5年度)

会員数	742 人
掛金	3,218 千円
掛金率	給料月額×1,000分の1.2
補助金	738 千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、保養施設契約等)

慶弔費については、補助対象としないものとしています。

(3)公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計	
	申請	認定	申請	認定	申請	認定
令和4年度	5 件	4 件	1 件	1 件	6 件	5 件
令和5年度	10 件	10 件	6 件	6 件	16 件	16 件

II 公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和5年度中に新たに要求のあった事案・・・0件

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

令和5年度中に新たに申立てのあった事案・・・0件